

健康保険組合 2021年度決算に関し連絡の件

2022年6月29日開催の第178回健康保険組合 組合会にて、2021年度決算が承認されましたので概要をお知らせいたします。

当健康保険組合では、現行保険料率(9%)を維持するため様々な医療費適正化対策を実施しています。会社と協力して健康経営を推進し、健康増進サービス「kencom」等を通して、加入者の健康増進や重症化予防、軽運動の促進を図り、ウォーキングイベント「みんなで歩活」、家族健診事業、特定保健指導の実施や、ジェネリック医薬品の利用促進、運営経費の効率化等に努めてまいります。

引き続き皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

1. 決算概要

a. 健康保険（過去5年決算状況）

(単位：百万円)

		2017	2018	2019	2020	2021	
		決算	決算	決算	決算	決算	前年比(%)
収 入	保険料	19,629	19,395	19,114	19,458	20,222	3.9
	その他収入	812	770	824	724	777	33.6
総合収入		20,441	20,165	19,938	20,182	20,999	4.0
支 出	保険給付費	11,871	11,795	11,978	11,686	13,157	12.6
	拠出金	6,082	6,374	6,635	6,702	7,402	10.4
	保健事業費	700	758	716	524	560	6.9
	その他支出	478	475	550	484	494	2.3
総合支出		19,131	19,402	19,879	19,395	21,613	11.4
総合収支		1,310	763	59	787	▲ 614	▲ 178.0

【保険給付費】

2020年度のコロナ禍による通院控え等からの反動から、2021年度の保険給付費については、想定を大幅に上回る増加(前年比+12.6% 約14.7億円増加の約131.6億円)となり、過去最高額の保険給付費となりました。また、コロナ禍の影響がなかった2019年度と比較しても9.8%、約11.8億円の増加となっています。

【拠出金】

2025年問題などによる団塊の世代の高齢化および医療費増加問題、かつ総報酬割が全面導入されていること、前期高齢者の加入率が全国平均(国保含む)と比較して、当健保組合が低いことが要因となり、拠出金は年々増加しています。2021年度は約74.1億円、前年比+10.6%の増加となりました。

- ・収入合計：被保険者数の増加などから、前年比4.0%増加の約210.0億円となりました。
- ・支出合計：保険給付費の増加と高齢者医療への拠出金の増加により、前年比11.4%増加の約216.1億円となりました。
- ・総合収支：約6.1億円の単年度赤字となりました。

2014年度の料率改定以来、初めて赤字決算となりました。

b. 介護保険（過去5年決算状況）

（単位：百万円）

		2017	2018	2019	2020	2021	
		決算	決算	決算	決算	決算	前年比(%)
収入	介護保険収入	2,037	2,286	2,229	2,233	2,284	2.3
	その他収入	136	29	183	155	132	▲ 14.8
	総収入	2,173	2,315	2,412	2,388	2,416	1.2
支出	介護納付金 他	2,173	2,157	2,265	2,275	2,416	6.2
	総支出	2,173	2,157	2,265	2,275	2,416	6.2
総合収支		0	158	147	113	0	▲ 100.0
介護準備金残高		336	336	336	336	317	▲ 5.7

- ・総収入：介護準備金から19百万円繰入れたことで、前年比1.2%増加の約24.2億円となりました。
- ・総支出：介護納付金の増加により、前年比6.2%増加の24.2億円となりました。
- ・総合収支：約8万円の黒字となりました。
- ・介護保険料率：報酬割の全面導入や、恒常的な介護費用の増加に伴う介護納付金の増加により、2022年度より1.6%から1.8%へ料率改定を行いました。

2. 新型コロナウイルスによる医療費への影響

（金額：千円）

	2020		2021		前年比(参考)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
入院等の治療	63	35,773	261	123,614	314.3%	245.6%
PCR検査のみ	3,676	42,149	20,858	198,090	467.4%	370.0%
合計	3,739	77,922	21,119	321,704	464.8%	312.9%

- ・2021年度の新型コロナウイルスの医療費は約3.2億円となりました。
- ・オリンピック開催の夏場をピークに、減少傾向にあったものの、年明けからのオミクロンの感染拡大により再度医療費が増加しました。
- ・2020年度の月平均医療費は708万円であったのに対して、2021年度では、2,681万円と3倍以上に増加しました。

3. 健康保険組合を取り巻く環境

団塊の世代が後期高齢者に到達しはじめる2022年度から、全員が後期高齢者になる2025年度にかけて、後期高齢者の医療費急増が見込まれる所謂「2025年問題」による後期高齢者支援金の急激な負担増や、保険料率の大幅な上昇懸念は解消されず、健保組合財政の悪化は避けられないとの見通しとなっています。

【2022年度 健保組合予算状況】

- ・全国にある1,387健保組合のうち、約70%の963組合にて赤字予算となっています。
- ・平均健康保険料率は、9.261%(前年比+0.028p)で、保険料率を引き上げたのは145組合となっています。協会けんぽの平均保険料率(10.0%)以上の組合は、306組合となりました。

4. 医療費軽減への取り組み

当健康保険組合では、今後も医療費の増加抑制、加入者と健康保険組合の負担軽減に取り組んでまいります。そのためには加入者の皆さま一人ひとりのご協力が不可欠です。

会社が運営しております『健康経営』を健康保険組合としても強力に推進し、より一層加入者および、そのご家族の健康維持・増進への取組みを強化していきたいと考えております。何卒健康保険組合の状況をご理解いただき、ご協力のほどお願いいたします。

■禁煙がもたらす医療費抑制効果について

禁煙による医療費の抑制効果については、性別や年齢によって違いがありますが、平均では数十万円と言われております。

また、概ね 200 名の方が禁煙をすることで、将来の医療費が約 1 億円抑制できるとも言われております。喫煙抑制、禁煙へのご協力を宜しくお願いいたします。

■その他、特にご協力いただきたいこと

○ジェネリック医薬品の積極的な利用

○セルフメディケーション（※）

○保健事業への積極的な参加

- ・被扶養者向けの家族健診事業の受診勧奨
- ・特定保健指導（対象者へは個別案内予定）
- ・健康増進アプリ「kencom」の被扶養者登録
- ・「みんなで歩活」への参加（次回 11 月実施予定）

（※）セルフメディケーションとは、自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は手当をすることです。普段から健康管理に気を付け、生活習慣病の予防や改善、重症化予防に努めることで健康寿命の延伸に繋がり、医療費を抑制することができます。

以上